

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1890 URL http://www.toyo-const.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	81,500	12.7	5,047	37.3	5,007	86.9	3,196	93.5
29年3月期第2四半期	72,323	△1.7	3,675	△21.2	2,679	△33.7	1,652	△29.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,709百万円 (100.2%) 29年3月期第2四半期 1,852百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.01	—
29年3月期第2四半期	17.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
30年3月期第2四半期	140,579	44,693	31.0	463.99
29年3月期	138,021	42,116	29.9	439.29

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 43,615百万円 29年3月期 41,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	15.3	8,700	22.1	8,400	32.8	5,600	30.1	59.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	94,371,183株	29年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	369,742株	29年3月期	374,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	93,997,626株	29年3月期2Q	94,274,231株

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	163,000	18.3	7,800	23.4	7,300	31.0	5,000	27.2	53.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 四半期個別貸借対照表 .....	11
(2) 四半期個別損益計算書 .....	13
(3) 平成30年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高 .....	14
(4) 平成30年3月期の個別建設受注予想 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは中期経営計画「Challenge to a new Stage」の初年度として、土木、建築、海外からなる基幹3事業の確実な発展に向けた基盤固めに努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.7%増の815億円、営業利益は前年同四半期比37.3%増の50億47百万円、経常利益は為替評価の影響を受けなかったことなどから、前年同四半期比86.9%増の50億7百万円となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比93.5%増の31億96百万円となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	72,323	81,500	12.7
国内土木事業	40,554	48,077	18.5
国内建築事業	22,121	22,411	1.3
海外建設事業	9,390	10,399	10.7
不動産・その他	256	611	138.1
営業利益	3,675	5,047	37.3
国内土木事業	1,881	3,726	98.1
国内建築事業	1,230	987	△19.8
海外建設事業	451	206	△54.2
不動産・その他	111	127	14.3
経常利益	2,679	5,007	86.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,652	3,196	93.5

## (国内土木事業)

港湾、空港など臨海部におけるインフラ整備工事や民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また昨年度就航した自航式多目的船は魚礁据付工事などで順調に稼働しております。

## (国内建築事業)

昨年度から引き続き堅調な民間設備投資を背景に、工場、物流センター、医療福祉施設、住宅の主要4分野に加え、庁舎、事務所ビルなどの受注及び施工に注力いたしました。

## (海外建設事業)

ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事及びフィリピンの工場建設工事などが順調に推移いたしましたものの、一部不採算工事の影響もありセグメント利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億58百万円増加し、1,405億79百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、958億86百万円となりました。

純資産は期末配当の実施があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ25億77百万円増加し、446億93百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.9%から31.0%となり、1.1ポイント上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績進捗状況を踏まえ、平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想及び個別業績予想を次のとおり修正いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 平成30年3月期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成29年5月11日公表)	182,000	7,500	7,100	4,800	50.99
今回修正予想(B)	176,000	8,700	8,400	5,600	59.58
増減額(B)-(A)	△6,000	1,200	1,300	800	—
増減率(%)	△3.3%	16.0%	18.3%	16.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	152,587	7,123	6,326	4,303	45.71

## 平成30年3月期個別業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成29年5月11日公表)	168,000	6,600	6,200	4,300	45.68
今回修正予想(B)	163,000	7,800	7,300	5,000	53.19
増減額(B)-(A)	△5,000	1,200	1,100	700	—
増減率(%)	△3.0%	18.2%	17.7%	16.3%	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	137,776	6,322	5,572	3,930	41.76

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,946	27,290
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	49,004
未成工事支出金	10,958	13,091
販売用不動産	156	95
立替金	5,267	4,863
その他	7,672	6,993
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	98,392	101,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,176	12,948
機械、運搬具及び工具器具備品	25,238	24,676
土地	22,591	22,495
建設仮勘定	1	369
減価償却累計額	△27,612	△27,621
有形固定資産合計	33,395	32,869
無形固定資産	230	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,144
その他	4,166	3,803
貸倒引当金	△1,163	△790
投資その他の資産合計	6,002	6,157
固定資産合計	39,628	39,254
資産合計	138,021	140,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,718	48,249
短期借入金	11,003	6,803
未払法人税等	1,228	1,589
未成工事受入金	11,909	12,375
預り金	5,421	2,694
賞与引当金	905	916
その他の引当金	931	725
その他	8,191	8,769
流動負債合計	81,308	82,123
固定負債		
長期借入金	5,311	4,538
引当金	49	78
退職給付に係る負債	6,452	6,356
その他	2,784	2,789
固定負債合計	14,597	13,762
負債合計	95,905	95,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	19,443	21,508
自己株式	△159	△157
株主資本合計	39,385	41,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	680
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	2,702	2,702
為替換算調整勘定	△10	△19
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,199
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,163
非支配株主持分	823	1,077
純資産合計	42,116	44,693
負債純資産合計	138,021	140,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	72,066	80,888
兼業事業売上高	256	611
売上高合計	72,323	81,500
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	64,480	71,928
兼業事業売上原価	61	397
売上原価合計	64,542	72,326
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,586	8,959
兼業事業総利益	194	213
売上総利益合計	7,780	9,173
販売費及び一般管理費	4,105	4,125
営業利益	3,675	5,047
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	7
受取配当金	19	21
貸倒引当金戻入額	—	324
その他	21	25
営業外収益合計	77	378
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146	142
コミットメントフィー	58	187
その他	867	88
営業外費用合計	1,073	418
経常利益	2,679	5,007
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	59
投資有価証券売却益	—	14
負ののれん発生益	46	—
その他	3	—
特別利益合計	62	73
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5	16
固定資産売却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	2,732	5,061
法人税、住民税及び事業税	975	1,485
法人税等調整額	△48	110
法人税等合計	927	1,596
四半期純利益	1,805	3,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	3,196



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,805	3,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	114
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△62	△23
退職給付に係る調整額	135	152
その他の包括利益合計	47	244
四半期包括利益	1,852	3,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737	3,453
非支配株主に係る四半期包括利益	115	255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,732	5,061
減価償却費	712	935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△373
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220	123
受取利息及び受取配当金	△56	△28
支払利息	146	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△56
有形固定資産除却損	5	16
売上債権の増減額 (△は増加)	3,923	3,336
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,364	△2,140
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△148	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,926	6,583
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△192	479
その他	2,610	△1,284
小計	3,678	12,672
利息及び配当金の受取額	55	27
利息の支払額	△140	△133
法人税等の支払額	△1,651	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	11,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70	△50
定期預金の払戻による収入	70	50
有価証券の取得による支出	△100	△71
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37	139
有形固定資産の取得による支出	△2,743	△215
有形固定資産の売却による収入	28	135
無形固定資産の取得による支出	△18	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242	—
貸付けによる支出	△16	—
貸付金の回収による収入	51	46
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,735	△4,266
長期借入れによる収入	2,100	700
長期借入金の返済による支出	△1,297	△1,358
リース債務の返済による支出	△25	△27
社債の償還による支出	△11	—
配当金の支払額	△1,131	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△145	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,252	△6,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,499	5,344
現金及び現金同等物の期首残高	19,082	21,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,582	27,140

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,554	22,121	9,390	174	72,240	82	72,323	—	72,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	46	—	60	114	32	146	△146	—
計	40,562	22,167	9,390	234	72,355	114	72,470	△146	72,323
セグメント利益	1,881	1,230	451	88	3,651	23	3,675	—	3,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,077	22,411	10,399	393	81,281	218	81,500	—	81,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44	—	17	62	1	63	△63	—
計	48,077	22,456	10,399	410	81,343	220	81,564	△63	81,500
セグメント利益	3,726	987	206	103	5,024	23	5,047	—	5,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,341	23,871
受取手形・完成工事未収入金等	49,947	46,814
未成工事支出金	10,716	12,848
販売用不動産	156	55
立替金	5,277	5,061
その他	6,973	6,482
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	92,395	95,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,555	11,417
機械、運搬具及び工具器具備品	17,087	17,041
土地	20,856	20,841
建設仮勘定	0	152
減価償却累計額	△19,617	△20,069
有形固定資産合計	29,883	29,384
無形固定資産	213	212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,989	4,105
その他	3,209	3,232
貸倒引当金	△431	△428
投資その他の資産合計	6,768	6,910
固定資産合計	36,865	36,506
資産合計	129,260	131,623

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,632	47,125
短期借入金	9,886	5,838
未成工事受入金	11,491	11,715
賞与引当金	810	815
その他の引当金	915	671
その他	14,428	12,400
流動負債合計	77,163	78,566
固定負債		
長期借入金	4,915	4,027
退職給付引当金	4,182	4,296
その他の引当金	19	50
その他	2,739	2,736
固定負債合計	11,856	11,110
負債合計	89,020	89,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	17,322	18,927
自己株式	△159	△157
株主資本合計	37,052	38,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	583
繰延ヘッジ損益	△1	-
土地再評価差額金	2,702	2,702
評価・換算差額等合計	3,187	3,285
純資産合計	40,240	41,946
負債純資産合計	129,260	131,623

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	63,327	74,459
不動産事業売上高	148	282
売上高合計	63,475	74,742
売上原価		
完成工事原価	57,068	66,715
不動産事業売上原価	68	196
売上原価合計	57,136	66,912
売上総利益		
完成工事総利益	6,259	7,744
不動産事業総利益	80	85
売上総利益合計	6,339	7,830
販売費及び一般管理費	3,489	3,524
営業利益	2,850	4,306
営業外収益		
受取利息配当金	91	73
その他	18	13
営業外収益合計	110	87
営業外費用		
支払利息	134	127
コミットメントフィー	58	187
その他	835	19
営業外費用合計	1,027	333
経常利益	1,932	4,060
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	4	23
特別損失		
固定資産除却損	4	14
特別損失合計	4	14
税引前四半期純利益	1,932	4,068
法人税、住民税及び事業税	685	1,177
法人税等調整額	△36	153
法人税等合計	648	1,330
四半期純利益	1,284	2,737

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (3) 平成30年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,582	46.7	30,528	44.4	△0.2
陸上土木	10,253	15.7	18,501	26.9	80.4
建 築	24,510	37.5	16,837	24.5	△31.3
計	65,346	99.9	65,867	95.8	0.8
海外					
海上土木	(※)△1	0.0	2,744	4.1	—
陸上土木	22	0.0	91	0.1	309.4
建 築	45	0.1	21	0.0	△53.4
計	66	0.1	2,857	4.2	4,175.7
計					
海上土木	30,581	46.8	33,273	48.4	8.8
陸上土木	10,275	15.7	18,593	27.1	80.9
建 築	24,556	37.5	16,858	24.5	△31.3
計	65,413	100.0	68,724	100.0	5.1
不動産事業	148		282		90.1
合計	65,561		69,007		5.3

(※) 設計変更による減額契約等が含まれています。

## ②売上高

区 分	前第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	28,356	44.8	29,094	39.0	2.6
陸上土木	8,391	13.3	15,268	20.5	81.9
建 築	21,308	33.6	21,855	29.4	2.6
計	58,057	91.7	66,218	88.9	14.1
海外					
海上土木	4,099	6.5	7,753	10.4	89.1
陸上土木	1,099	1.7	488	0.7	△55.6
建 築	70	0.1	—	0.0	△100.0
計	5,269	8.3	8,241	11.1	56.4
計					
海上土木	32,455	51.3	36,847	49.4	13.5
陸上土木	9,491	15.0	15,756	21.2	66.0
建 築	21,379	33.7	21,855	29.4	2.2
計	63,327	100.0	74,459	100.0	17.6
不動産事業	148		282		90.1
合計	63,475		74,742		17.7



## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	46,839	30.3	50,779	35.0	8.4
陸上土木	32,570	21.1	36,282	25.1	11.4
建 築	48,714	31.5	43,392	30.0	△10.9
計	128,125	82.9	130,454	90.1	1.8
海外					
海上土木	24,612	15.9	13,947	9.7	△43.3
陸上土木	1,527	1.0	361	0.2	△76.4
建 築	297	0.2	21	0.0	△92.8
計	26,437	17.1	14,330	9.9	△45.8
全社					
海上土木	71,452	46.2	64,727	44.7	△9.4
陸上土木	34,098	22.1	36,643	25.3	7.5
建 築	49,012	31.7	43,413	30.0	△11.4
計	154,563	100.0	144,784	100.0	△6.3
不動産事業	—		—		—
合計	154,563		144,784		△6.3

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

## ①受注高

区 分	前第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	29,404	45.0	42,841	62.4	45.7
国内民間	11,431	17.5	6,188	9.0	△45.9
海外	21	0.0	2,835	4.1	—
計	40,857	62.5	51,866	75.5	26.9
建築					
国内官庁	5,278	8.1	2,960	4.3	△43.9
国内民間	19,231	29.3	13,876	20.2	△27.8
海外	45	0.1	21	0.0	△53.4
計	24,556	37.5	16,858	24.5	△31.3
合計					
国内官庁	34,683	53.0	45,801	66.6	32.1
国内民間	30,662	46.9	20,065	29.2	△34.6
海外	66	0.1	2,857	4.2	4,175.7
計	65,413	100.0	68,724	100.0	5.1
不動産事業	148		282		90.1
合計	65,561		69,007		5.3

## ②売上高

区 分	前第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		当第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	26,669	42.1	33,820	45.3	26.8
国内民間	10,079	15.9	10,541	14.2	4.6
海外	5,198	8.2	8,241	11.1	58.5
計	41,947	66.2	52,603	70.6	25.4
建築					
国内官庁	5,258	8.3	3,856	5.2	△26.7
国内民間	16,050	25.4	17,999	24.2	12.1
海外	70	0.1	—	0.0	△100.0
計	21,379	33.8	21,855	29.4	2.2
合計					
国内官庁	31,927	50.4	37,677	50.6	18.0
国内民間	26,129	41.3	28,540	38.3	9.2
海外	5,269	8.3	8,241	11.1	56.4
計	63,327	100.0	74,459	100.0	17.6
不動産事業	148		282		90.1
合計	63,475		74,742		17.7

## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)		当第2四半期 (H29. 4. 1～H29. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	69,273	44.8	79,339	54.8	14.5
国内民間	10,137	6.6	7,723	5.3	△23.8
海外	26,140	16.9	14,308	9.9	△45.3
計	105,550	68.3	101,370	70.0	△4.0
建築					
国内官庁	13,130	8.5	12,524	8.7	△4.6
国内民間	35,584	23.0	30,867	21.3	△13.3
海外	297	0.2	21	0.0	△92.8
計	49,012	31.7	43,413	30.0	△11.4
合計					
国内官庁	82,403	53.3	91,863	63.4	11.5
国内民間	45,722	29.6	38,591	26.7	△15.6
海外	26,437	17.1	14,330	9.9	△45.8
計	154,563	100.0	144,784	100.0	△6.3
不動産事業	—		—		—
合計	154,563		144,784		△6.3

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

## (4) 平成30年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
平成30年3月期予想	国内土木	85,000	2.8
	国内建築	52,000	4.1
	海外建設	18,000	—
	合 計	155,000	16.5
平成29年3月期実績	国内土木	82,685	△14.5
	国内建築	49,950	△3.9
	海外建設	354	△98.8
	合 計	132,990	△24.9

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成30年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。